

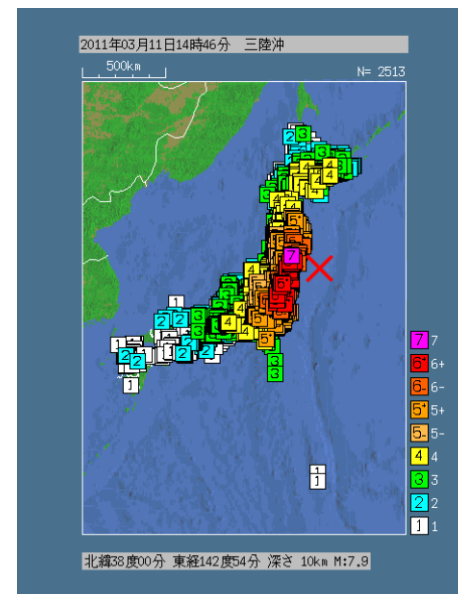
資料1 震災の被害と復旧状況

東日本大震災の概要

- 発生日時 平成23年3月11日(金) 14時46分頃
- マグニチュード 9.0(暫定値)
- 場所及び深さ 三陸沖(牡鹿半島の東南東、約130km付近)、深さ約24km(暫定値)
- 各地の震度(震度6弱以上)
 - 震度7 宮城県北部
 - 震度6強 宮城県南部・中部、福島県中通り・浜通り、茨城県北部・南部
栃木県北部・南部
 - 震度6弱 岩手県沿岸南部・内陸北部・内陸南部、福島県会津、群馬県南部、
埼玉県南部、千葉県北西部

- 主な検潮所で観測した津波の観測値(4月13日16時現在)

相馬	最大波	9.3m以上	11日15時51分
宮古	最大波	8.5m以上	11日15時26分
大船渡	最大波	8.0m以上	11日15時18分
石巻市鮎川	最大波	7.6m以上	11日15時25分



東日本大震災の被災状況

死者・行方不明者数	死者 15,069名 行方不明者 9,104名 (5月16日現在、警察庁調べ)
建築物被害(住家)	全壊 9万0,151棟 半壊 3万6,647棟 一部破損 25万8,729棟 全焼・半焼 261棟 (5月16日現在、警察庁調べ)
避難者数	11万5,964人(5月16日現在、警察庁調べ) 46万8,653人(3月14日(ピーク)時点)
直轄管理河川の被災	2,115箇所(5月16日現在、国土交通省調べ)
堤防護岸の被災	岩手、宮城、福島3県(堤防護岸延長300km)において、全壊・半壊が約190km(5月16日現在、国土交通省調べ)
港湾の被災	国際拠点港湾及び重要港湾 11港 地方港湾 18港 (国土交通省調べ)
下水道関係の被災	下水処理場の稼働停止 19箇所(岩手県、宮城県、福島県及び茨城県の沿岸部にある下水処理場) 管渠 135市町村等の下水管66,013kmのうち、946kmで被災 (5月16日現在、国土交通省調べ)
道路の被災総数	高速道路 15路線 直轄国道 69区間 都道府県等管理国道 102区間 都道府県道等 539区間 (5月17日現在、国土交通省調べ)
津波による浸水面積	岩手県58km ² 、宮城県:327km ² 、福島県:112km ² (4月18日現在、国土地理院調べ)

浸水範囲の概況

岩手県、宮城県及び福島県における浸水範囲の土地利用別面積

県	浸水面積(km ²)					全体	(参考) 被災した市区町村の 全体面積
	建物用地・幹線交通用地		田・その他の農用地・ 森林・荒地・ゴルフ場	河川地及び湖沼・ 海浜・海水域	その他の用地		
	うち建物用地						
岩手県	21	20	18	10	9	58	4,942
宮城県	74	69	183	43	27	327	2,002
福島県	15	13	67	19	10	112	2,456
合計	110	102	268	72	46	497 ※	9,400

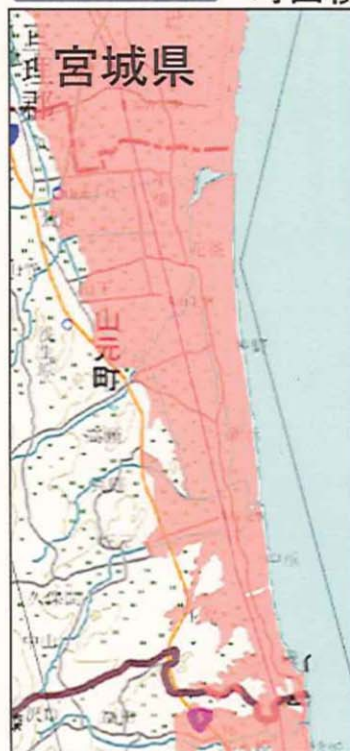
陸前高田市

浸水面積13km²
市面積232 km²



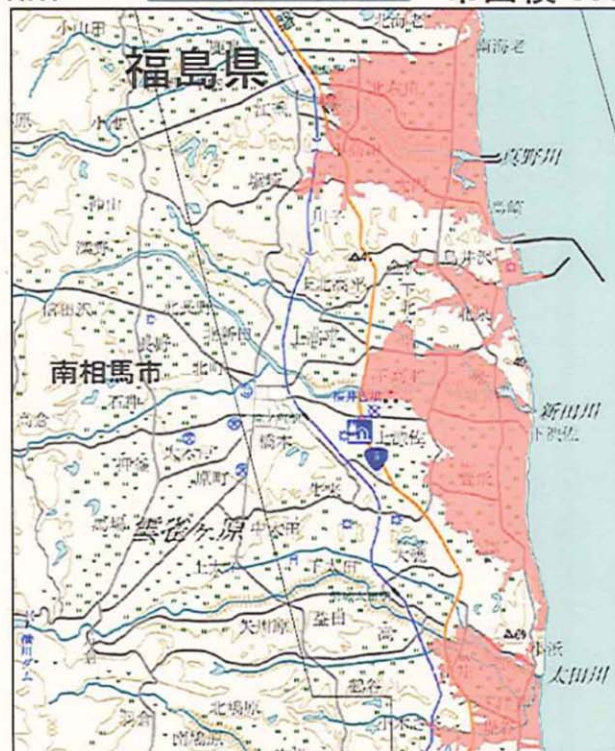
山元町

浸水面積 24km²
町面積 64 km²



南相馬市

浸水面積 39km²
市面積 399 km²



※東京23区面積
=約622 km²

横浜市面積
=約437 km²

地域ごとの被災状況

リアス式海岸地域(陸前高田市)



市街地が
壊滅的被害

リアス式海岸地域(気仙沼市)



山側市街地
は津波被害
なし

平野部(名取市)

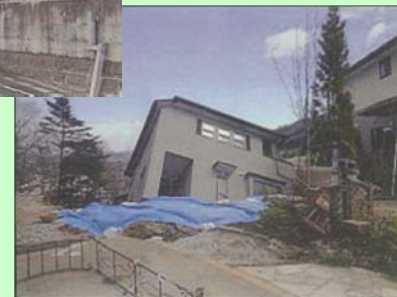


主として農地・
沿岸部集落に
被害

内陸部(仙台市青葉区折立)



個々の宅地等
に被害



津波被災市街地の復興手法調査について（23年度補正予算 71億円）

目的： 津波被災市街地の復興に向けた地方公共団体の取組を支援するため、①被災状況等の調査・分析を行い、その成果を地方公共団体にも提供するとともに、復興計画の具体化に応じて国に求められることが想定される技術的助言等に即応できるよう、②被災状況や都市の特性、地元の意向等に応じた市街地復興のパターンを分析し、③これに対応する復興手法等について調査・検討を行う。

国全体の復興に関する基本的な方針

①被災現況等の調査・分析

復旧対策に力を割かれる地方公共団体を支援するため、地域の復興に必要な被災状況等の調査を迅速に実施

②被災状況、都市特性等に応じた市街地復興パターンの検討

地方公共団体から国に対して求められることが想定される技術的助言等に迅速に対応できるよう、被災状況や都市の特性、地元の意向等に応じた市街地復興パターンの検討と類型化

③復興手法等の検討

市街地復興パターンに対応した復興手法等を検討

検討
成果

地方公共団体における調査、検討成果の活用

被災状況等の調査・分析データ、市街地復興パターンに対応した復興手法等の提供により、

○ 地方公共団体における市街地の復興方針、復興計画の検討、策定の推進

○ 市街地復興計画に基づく復興事業の早期実現